⑻　予定される技術者については、仕様書に定める条件を満足する者であることを証明した者であること。
⑼　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒779―4806 徳島県三好市井川町西井川68―1　四国山地砂防事務所総務課　木下精二　電話0883―72―5400（総務課直通）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　交付場所は、上記⑴に同じ。交付方法は、交付場所に備え付けの交付申請書に必要事項を記入し請求する方法又は必要金額分の切手を添え、必要な入札説明書の種類と申請者の住所氏名を明らかにし請求する方法による。
⑶　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
（若しくは、https://e2odw.e-bisc.go.jp）
⑷　電子入札システム及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成23年９月22日17時00分
⑸　電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成23年10月13日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成23年10月14日10時00分　四国山地砂防事務所会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
１）電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。
⑷　落札対象　証明書等を基に、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法
１）会計法第29条の６の規定に基づく予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
２）入札回数は原則として２回までとする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Sakurai, Director-General of Shikoku Mountains erosion control Office, Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : multi-function copier (including maintenance) 9 sets
⑷　Lease period : from 1 December, 2011 through 31 March, 2015
⑸　Lease place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
２）have Grade A, B, C or D on “provision of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
３）not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
４）have proven to have actually leased the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
５）have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
６）to make the delivery specifications and have proven to meet the specification
７）have proven to be a person who satisfies the condition of providing in specifications about the scheduled engineer
８）acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　13 October, 2011
⑻　Contact point for the notice : Seiji Kinoshita General Administration, Shikoku Mountains erosion control Office Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 68―1 Ikawachonishiikawa, Miyoshi-shi Tokushima-ken 779―4806 Japan. TEL 0883―72―5400

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年８月22日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　城野　　功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特物第1073号、特機契第1074号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　７、15、28
⑵　購入等件名及び数量
①　第二種制帽4,980個製造
②　陸上通信所送信機（500W型）２式ほか７点買入
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限
①　平成24年２月29日
②　平成23年12月９日、平成24年１月31日、平成24年３月30日
⑸　納入場所
①　海上保安学校
②　歌津送信所ほか８箇所
⑹　入札方法　総価で行う。
⑺　入札書の記入方法等　落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑻　電子入札システムの利用　本案件は電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加願の提出をもって紙入札方式に変えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、①「物品の製造」のＢ又はＣ等級②「物品の販売」Ａ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中の者でないこと。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。